

海外安全対策情報  
(令和元年度第3四半期)

在エチオピア日本国大使館

1. 社会・治安情勢

第3四半期（令和元年10月～12月）の情勢は以下のとおり。

- (1) 10月23日、オロミア州各地及びアディスアベバ市内において、オロモ系活動家の処遇を巡って反政府デモが発生し、報道によれば治安部隊やグループ間の衝突により、86名が死亡した。
- (2) 11月9日、アムハラ州のウォルディア大学において発生した学生同士の衝突（学生2名死亡）に端を発し、エチオピア全土の大学に衝突が広がった。連邦警察は各大学に治安部隊を配置し、收拾を図っているが、学生同士又は治安部隊との衝突が断続的に発生している。
- (3) 11月20日、南部諸民族州シダマ県において、州昇格を巡る住民投票を求める住民投票が行われた。投票は大きな混乱なく行われ、州への昇格が可決された。この結果を受け、12月20日、同州ワライタ県においても州昇格の住民投票を求める運動が発生し、コマンドポストが設置された。
- (4) 12月20日、アムハラ州東ゴジャム県において、モスク4棟に対する襲撃事件が発生。同事件への政府の対応に対する抗議デモが各地で行われた。
- (5) オロミア州ウェレガ地域（西ウェレガ、東ウェレガ及びケレム・ウェレガ）、グジ地域、ボレナ地域では、依然として武装集団による襲撃事件が断続的に発生している。
- (6) オロミア州とソマリ州、オロミア州とアファール州、ティグライ州とアムハラ州及びベニシャングル・グムズ州とアムハラ州等の州境沿いでは、継続的に死者を伴う民族間衝突が発生している。

2. 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

当地における主な手口は以下のとおり。なお、本年4月頃から、外国人を狙った複数名による首締め強盗が特に多発しているため、早朝夜間の外出は十分な注意が必要である（徒歩での外出は極力控え、近距離であってもタクシー等を利用することが望ましい）。

- (1) 強盗事件

アディスアベバ市内において、強盗事件が発生している。早朝及び夜間に徒歩で移動している際に、背後から首を絞められ、抵抗できない状態に追いやられ、携帯電話や財布を強奪する手口が認められる。

#### (2) 空き巣事件

アディスアベバ市内の、特に外交団や外国人の住宅（マンション含む）への空き巣被害が増加している。塀のある戸建て住宅であっても、外壁沿いの電柱等から容易に侵入されるケースがある。マンションにおいては、複製された鍵又はマスターキー使用と思われる空き巣事件が多発している。エントランスに警備員が配置されていたとしても、知人を装う等の方法により容易に入館できる場合があるため、住居の選定には十分な配慮が必要である（居所の選定にあたり、警備員の対応要領等を事前に十分確認すること）。

#### (3) 窃盗事件

アディスアベバ市内において、スリが増加している。犯行手口の一例としては、複数名が歩行者に近づき、雑誌等を売る素振りや、服に唾や液体をかける、腕を掴む等して一人が気を引いている間に、他の者が歩行者のポケットから携帯電話機や財布を盗む手口が認められる。犯人は一見して少年風など、若年層が多いと報告されている。

ミニバス（乗り合いタクシー）乗車中も、隣の乗客が液体を浴びせる等し、気を引いている内に携行物を盗んだ上で、社内清掃を装い被害者のみ降車させ、ミニバスごと逃走する事案が認められる。

#### (4) ぼったくり事件

アディスアベバ市内において、ぼったくり被害が発生している。旅行者が滞在ホテル周辺を徒歩で移動していると、エチオピア人が「自分はこのホテルの関係者だが、いい飲食店を教えようか。」と近づき、「ホテルの関係者」と言われて安心し、勧められた飲食店に入って注文すると、高額の支払いを請求される手口が認められる。

#### (5) 当たり屋事件

車両走行中に牛・羊などの群れに遭遇し徐行した際、飼い主が急に車両前方に近づいて来て、車両に接触した素振りを見せ横転する。その後、警察へ届け出ない代わりに金銭を要求する手口が認められる。その際、車外に出て対応に当たっているドライバーへ周囲の取り巻きが暴行を加えるケースもある。

### 3. 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

#### (1) 殺人

邦人被害の届け出はない。

(2) 強盗等

邦人被害の届け出はない。

4. テロ・爆弾事件発生状況

上記1(2)のとおり。

5. 誘拐・脅迫事件発生状況

邦人被害の届出はない。

6. 自然災害発生の事例

国内において大きな災害は発生していない。

7. 対日感情

対日感情に係る問題は認知していない。

8. 日本企業の安全に係わる諸問題

上記1(1)及び(2)の発生を受け、オロミア州の各幹線道路が封鎖される事態が発生しており、ジブチの港への搬送ルートが使用できない等物流面に支障が出ている。

また、外国企業が多数所在しているオロミア州アダマ県等でも大規模なデモが発生していることから、日本企業においても同地での活動には十分注意が必要である。

当地では、それ以外の地域でも強盗や窃盗等の犯罪に加え、依然として国内全域で、道路封鎖や死者を伴う抗議活動及び民族衝突が頻発している。企業においては、常に活動地域の情勢を収集し、安全対策を講じる必要がある。